

議 案 目 録

令和 2 年 9 月 3 日提出

(第 1 分冊)

議案第 56 号	令和 2 年度日立市一般会計補正予算 (第 8 号)	(1)
議案第 57 号	令和 2 年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 2 号)	(43)
議案第 58 号	令和 2 年度日立市介護保険事業特別会計補正予算 (第 1 号)	(49)
議案第 59 号	令和 2 年度日立市介護サービス事業特別会計補正予算 (第 1 号)	(55)
議案第 60 号	令和 2 年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第 1 号)	(59)
議案第 61 号	令和 2 年度日立市水道事業会計補正予算 (第 1 号)	(65)
議案第 62 号	令和 2 年度日立市下水道事業会計補正予算 (第 1 号)	(75)

令和2年度 日立市一般会計補正予算（第8号）

令和2年度 日立市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,354,788千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ95,613,323千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加、変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和2年9月3日提出

日立市長 小川 春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項
15. 国庫支出金	
	1. 国庫負担金
	2. 国庫補助金
16. 県支出金	
	2. 県補助金
18. 寄附金	
	1. 寄附金
19. 繰入金	
	1. 基金繰入金
20. 繰越金	
	1. 繰越金
21. 諸収入	
	4. 雑収入
22. 市債	
	1. 市債
歳入合計	

補正前の額	補正額	計
28,708,193	590,451	29,298,644
8,300,030	62,158	8,362,188
20,373,386	528,293	20,901,679
4,705,211	7,050	4,712,261
1,324,372	7,050	1,331,422
1,031,332	936	1,032,268
1,031,332	936	1,032,268
10,259,191	△2,702,697	7,556,494
10,259,191	△2,702,697	7,556,494
300,000	3,361,287	3,661,287
300,000	3,361,287	3,661,287
1,609,834	7,861	1,617,695
1,509,268	7,861	1,517,129
7,310,600	89,900	7,400,500
7,310,600	89,900	7,400,500
94,258,535	1,354,788	95,613,323

歳 出

(単位 千円)

款	項
2. 総務費	
	1. 総務管理費
	3. 戸籍住民基本台帳費
3. 民生費	
	1. 社会福祉費
	2. 老人福祉費
	3. 児童福祉費
	4. 生活保護費
4. 衛生費	
	1. 保健衛生費
	3. 環境保全対策費
5. 労働費	
	1. 労働諸費
6. 農林水産業費	
	1. 農業費
	3. 水産業費
7. 商工費	
	1. 商工費
8. 土木費	
	3. 河川費
	5. 都市計画費
	6. 下水道費
	7. 住宅費
10. 教育費	
	1. 教育総務費
	2. 小学校費
	3. 中学校費
	4. 幼稚園費
	5. 社会教育費
	6. 保健体育費

補正前の額	補正額	計
27,344,136	872,700	28,216,836
25,772,641	869,576	26,642,217
445,738	3,124	448,862
27,461,064	19,516	27,480,580
9,920,010	2,396	9,922,406
4,006,135	△15,404	3,990,731
9,267,216	28,273	9,295,489
4,186,552	4,251	4,190,803
4,789,614	106,620	4,896,234
2,365,883	108,966	2,474,849
34,046	△2,346	31,700
170,933	△63,081	107,852
170,933	△63,081	107,852
323,795	△375	323,420
209,645	△275	209,370
76,861	△100	76,761
5,293,543	△36,897	5,256,646
5,293,543	△36,897	5,256,646
9,099,332	33,650	9,132,982
803,905	14,000	817,905
1,513,996	6,704	1,520,700
974,877	7,946	982,823
2,010,926	5,000	2,015,926
9,031,915	26,499	9,058,414
1,154,496	△3,959	1,150,537
1,770,220	17,930	1,788,150
1,720,685	6,160	1,726,845
923,352	6,600	929,952
1,118,586	3,587	1,122,173
2,344,576	△3,819	2,340,757

款	項
11. 災 害 復 旧 費	
	3. 土 木 施 設 災 害 復 旧 費
13. 予 備 費	
	1. 予 備 費
歳 出 合 計	

補正前の額	補 正 額	計
45,326	96,156	141,482
0	96,156	96,156
550,000	300,000	850,000
550,000	300,000	850,000
94,258,535	1,354,788	95,613,323

第2表 繰越明許費

款	項
2. 総務費	1. 総務管理費
11. 災害復旧費	3. 土木施設災害復旧費

(単位 千円)

事業名	金額
庁舎等整備事業	37,411
橋梁災害復旧事業	96,156

第3表 債務負担行為補正

追加

事項
西部支所仮設庁舎機械警備業務委託
西部支所仮設庁舎賃借料
市民会館管理委託
シビックセンター管理委託
交流センター管理委託
障害者就労支援施設管理委託 (大みか・桐木田・滑川・十王)
大みかけやき荘管理委託
福祉作業所管理委託 (金沢)
福祉作業所管理委託 (滑川)
養護老人ホーム管理委託 (かねはた)
老人福祉センター管理委託 (はまぎく荘)
老人いこいの家管理委託 (なかさと・東小沢・砂沢)
女性センター管理委託
火葬場管理委託
葬祭場管理委託

(単位 千円)

期間	限度額
令和3年度まで	100
令和3年度まで	8,500
令和3年度まで	132,700
令和3年度まで	653,300
令和3年度まで	310,500
令和3年度まで	93,000
令和3年度まで	221,800
令和3年度まで	200
令和3年度まで	100
令和3年度まで	145,200
令和3年度まで	16,300
令和3年度まで	2,100
令和3年度まで	47,500
令和3年度まで	40,100
令和3年度まで	22,400

事 項
日立地区産業支援センター管理委託
かみね市民プール・ホリゾンかみね管理委託
奥日立きららの里管理委託
自転車駐車場管理委託
運動公園管理委託
スポーツ広場等管理委託

第4表 地方債補正

追 加

起 債 の 目 的	限 度 額
緊急しゅんせつ推進事業費	14,000
小学校情報教育環境整備事業費	3,900
橋梁災害復旧事業費	34,200

変 更

起 債 の 目 的
庁舎等整備事業費
日高小学校校舎改築事業費

(単位 千円)

期 間	限 度 額
令和3年度まで	44,300
令和3年度まで	152,300
令和3年度まで	172,300
令和3年度まで	23,200
令和3年度まで	224,400
令和3年度まで	169,400

(単位 千円)

起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
証書借入又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(単位 千円)

補 正 前 限 度 額	補 正 後 限 度 額
18,200	55,600
9,600	10,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
1. 民生費国庫負担金	8,027,581	3,188	8,030,769
4. 災害復旧費国庫負担金	0	58,970	58,970
計	8,300,030	62,158	8,362,188

節		説明
区分	金額	
10. 生活保護扶助費負担金	3,188	生活困窮者自立支援事業負担金(3/4)
1. 道路橋梁施設災害復旧費負担金	58,970	公共土木施設災害復旧費負担金

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	18,107,095	9,548	18,116,643
2. 民生費国庫補助金	683,636	111,177	794,813
3. 衛生費国庫補助金	43,098	80,676	123,774
5. 商工費国庫補助金	7,765	259,757	267,522

2. 戸籍住民基本台帳費補助金	9,548	社会保障・税番号制度システム整備費補助(10/10)
1. 障害者福祉費補助金	△95	地域生活支援事業費補助(2/4)
3. 児童福祉総務費補助金	79,931	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 4,100 保育対策総合支援事業費補助(10/10) 5,706 地方創生臨時交付金(新型コロナウイルス感染症対応子育て世帯応援事業) 70,125
5. 私立保育園費補助金	11,165	保育対策総合支援事業費補助(2/3・10/10) 6,665 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 4,500
6. 私立認定こども園費補助金	9,000	保育対策総合支援事業費補助(2/3・10/10) 4,200 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 4,700 教育支援体制整備事業費補助(10/10) 100
7. 保育園費補助金	11,176	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 5,500 保育対策総合支援事業費補助(1/2・10/10) 5,676
1. 予防費補助金	80,676	地方創生臨時交付金(感染症予防事業)
1. 商工振興費補助金	220,992	地方創生臨時交付金(新型コロナウイルス感染症対応飲食店等支援事業) 68,844 (中小企業緊急事業継続給付金事業) 82,831 (緊急中小企業経営安定支援事業) 69,317
2. 観光費補助金	38,765	地方創生臨時交付金(新型コロナウイルス感染症対応宿泊事業者緊急支援)

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
(5. 商工費国庫補助金)			
6. 土木費国庫補助金	1,396,955	7,703	1,404,658
7. 教育費国庫補助金	131,444	48,597	180,041
9. 労働費国庫補助金	0	10,835	10,835
計	20,373,386	528,293	20,901,679

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

2. 民生費県補助金	1,144,968	4,178	1,149,146
------------	-----------	-------	-----------

節		説明
区分	金額	
		事業)
7. 都市計画総務費補助金	7,703	地方創生臨時交付金 (新型コロナウイルス感染症対応公共交通事業者緊急支援事業)
1. 特別支援学校費補助金	140	公立学校情報機器整備費補助
2. 小学校管理費補助金	9,494	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助 (1/2) 4,444 公立学校情報機器整備費補助 5,050
4. 小学校建設費補助金	1,087	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助(2/3) (日高小学校校舎改築事業)
5. 中学校管理費補助金	3,500	公立学校情報機器整備費補助
8. 幼稚園費補助金	3,500	教育支援体制整備事業費補助(10/10)
9. 私立幼稚園振興費補助金	3,100	教育支援体制整備事業費補助(10/10)
11. 保健体育総務費補助金	13,778	学校保健特別対策事業費補助(1/2)
12. 高等教育振興費補助金	13,998	地方創生臨時交付金 (新型コロナウイルス感染症対応ふるさとひたち学生応援事業)
1. 労働諸費補助金	10,835	地方創生臨時交付金(緊急中小企業雇用維持支援事業)
2. 障害者福祉費補助金	2,540	地域生活支援事業費補助(1/4) △47 障害者総合支援事業費補助(10/10) 2,587

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
(2. 民生費県補助金)			
6. 土木費県補助金	7,851	2,872	10,723
計	1,324,372	7,050	1,331,422

節		説明
区分	金額	
4. 老人福祉推進費補助金	1,638	地域ケア基盤整備推進事業費補助(2/3)
2. 建築指導費補助金	375	木造住宅・ブロック塀等耐震化支援事業費補助
3. 都市計画総務費補助金	2,497	公共交通空白地域解消支援事業費補助(1/2)

(款) 18. 寄附金

(項) 1. 寄附金

3. 衛生費寄附金	31,000	936	31,936
計	1,031,332	936	1,032,268

2. 保健衛生総務費寄附金	782	感染症対応事業寄附金 明治安田生命保険相互会社 取締役 代表執行役社長 根岸 秋男 氏 外3件
3. 環境保全対策費寄附金	154	環境教育事業寄附金

(款) 19. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	5,793,010	△2,699,697	3,093,313
7. 吉田正記念事業基金繰入金	3,000	△3,000	0
計	10,259,191	△2,702,697	7,556,494

1. 財政調整基金繰入金	△2,699,697	ふるさと寄附金積立繰入金 財政調整基金繰入金	△20,531 △2,679,166
1. 吉田正記念事業基金繰入金	△3,000	吉田正記念事業基金繰入金	

(款) 20. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	300,000	3,361,287	3,661,287
計	300,000	3,361,287	3,661,287

1. 前年度繰越金	3,361,287	前年度繰越金

(款) 21. 諸収入 (項) 4. 雑入 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
2. 雑入	1,509,256	7,861	1,517,117
計	1,509,268	7,861	1,517,129

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	7,861	過年度分介護保険低所得者保険料軽減対策事業国庫負担金精算金 276 過年度分介護保険低所得者保険料軽減対策事業県負担金精算金 138 がん検診受診者負担金 992 過年度分養育医療費国庫負担金精算金 5,915 消防団員安全装備品整備事業助成金 540

(款) 22. 市債 (項) 1. 市債

1. 総務債	663,500	37,400	700,900
6. 土木債	2,416,400	14,000	2,430,400
8. 教育債	1,014,200	4,300	1,018,500
9. 災害復旧債	2,500	34,200	36,700
計	7,310,600	89,900	7,400,500

1. 支所債	37,400	庁舎等整備事業債
5. 河川排水路整備債	14,000	緊急しゅんせつ推進事業債
1. 小学校管理債	3,900	小学校情報教育環境整備事業債
2. 小学校建設債	400	日高小学校校舎改築事業債
3. 道路橋梁施設災害復旧債	34,200	橋梁災害復旧事業債

歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	21,130,815	577,649	21,708,464				577,649
4. 財産管理費	888,915	782	889,697			782	
5. 企画費	49,551	15,335	64,886				15,335

節(細節)		説明	
区分	金額		
8. 旅費	△355	庁舎管理経費	86,932
		12 委託料	1,900
		車両棟及び倉庫棟移転業務委託	
12. 委託料	1,900	14 工事請負費	84,922
		北側公用車駐車場路盤等整備工事	
		駐輪場移設工事	
		車両棟通信設備工事	
14. 工事請負費	84,922	18 負担金、補助及び交付金	110
		01 負担金	110
		水道加入者負担金	110
18. 負担金、補助及び交付金	△8,818	公共施設マネジメント推進事業費	500,000
		24 積立金	500,000
		公共施設等総合管理基金積立	500,000
24. 積立金	500,000	国際交流事業費	△9,283
		08 旅費	△355
		02 普通旅費	△355
		18 負担金、補助及び交付金	△8,928
		01 負担金	△5,800
		バーミンガム市親善訪問団参加負担金	△5,800
		02 補助	△3,128
		日立国際交流協議会補助	△2,288
		親善・友好都市市民ツアー事業補助	△290
		バーミンガム市親善訪問団派遣事業実行委員会補助	△550
24. 積立金	782	財政調整基金積立金	782
		24 積立金	782
		感染症対応事業寄附金積立	782
1. 報酬	356	移住促進事業費	15,335
		01 報酬	356
8. 旅費	36	08 旅費	36
		01 費用弁償	36
10. 需用費	293	10 需用費	293
		01 消耗品費	200
(消耗品費)	200	04 印刷製本費	93
(印刷製本費)	93	18 負担金、補助及び交付金	14,650
		02 補助	14,650
		ひたちテレワーク移住促進助成事業補助	14,650
18. 負担金、補助及び交付金	14,650		

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
6. 支所費	130,288	41,563	171,851		37,400		4,163
10. 文化振興費	2,259,730	△38,213	2,221,517			△3,000	△35,213
15. 諸費	103,739	272,460	376,199				272,460
計	25,772,641	869,576	26,642,217		37,400	△2,218	834,394

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	445,738	3,124	448,862	3,124			
--------------	---------	-------	---------	-------	--	--	--

節(細節)		説明	
区分	金額		
12. 委託料	2,402	庁舎等運営経費	41,563
		12 委託料	2,402
13. 使用料及び賃借料	940	西部支所仮設庁舎機械警備業務委託 西部支所仮設庁舎移転業務委託	
14. 工事請負費	38,221	西部支所改修実施設計業務委託	
		13 使用料及び賃借料	940
		西部支所仮設庁舎賃借料	
		14 工事請負費	38,221
		西部支所等耐震補強工事 西部支所仮設庁舎通信設備工事 西部支所仮設庁舎LAN整備工事	
18. 負担金、補助及び交付金	△38,213	文化事業費	△4,794
		18 負担金、補助及び交付金	△4,794
		02 補助	△4,794
		市文化協会運営事業補助	△4,794
		吉田正記念事業費	△6,266
		18 負担金、補助及び交付金	△6,266
		02 補助	△6,266
		吉田正記念事業推進委員会補助	△6,266
		市民科学文化財団自主事業交付金	△27,153
		18 負担金、補助及び交付金	△27,153
		03 交付金	△27,153
		公益財団法人日立市民科学文化財団自主事業交付金	△27,153
18. 負担金、補助及び交付金	△100	平和啓発事業費	△100
		18 負担金、補助及び交付金	△100
		02 補助	△100
		8. 15 平和集会・平和行進事業補助	△100
22. 償還金、利子及び割引料	272,560	市税等過誤納還付金	272,560
		22 償還金、利子及び割引料	272,560
		市税過誤納還付金	15,000
		国・県支出金返還金	257,560

12. 委託料	3,124	戸籍住民記録等事務経費	3,124
		12 委託料	3,124

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 戸籍住民基本台帳費)							
計	445,738	3,124	448,862	3,124			

節(細節)		説明
区分	金額	
		住民記録システム改修委託

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

2. 障害者福祉費	3,989,923	2,396	3,992,319	2,445			△49
計	9,920,010	2,396	9,922,406	2,445			△49

18. 負担金、補助及び交付金	△191	自立支援等給付事業費	2,587
		19 扶助費	2,587
		障害児通所給付費	
19. 扶助費	2,587	地域生活支援事業費	△191
		18 負担金、補助及び交付金	△191
		02 補助	△191
		市ふれあい運動会運営補助	△191

(款) 3. 民生費 (項) 2. 老人福祉費

2. 老人福祉推進費	763,514	△15,404	748,110	1,638			△17,042
計	4,006,135	△15,404	3,990,731	1,638			△17,042

18. 負担金、補助及び交付金	△15,404	敬老事業費	△17,860
		18 負担金、補助及び交付金	△17,860
		02 補助	△17,860
		市敬老会開催事業補助	△17,860
		地域ケア基盤整備推進事業費	2,456
		18 負担金、補助及び交付金	2,456
		02 補助	2,456
		地域ケア基盤整備推進事業費補助	2,456

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	1,710,510	4,100	1,714,610	4,100			
3. 私立保育園費	1,212,678	11,775	1,224,453	9,350			2,425

18. 負担金、補助及び交付金	4,100	認可外保育施設助成事業費	4,100
		18 負担金、補助及び交付金	4,100
		02 補助	4,100
		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策経費補助	4,100
18. 負担金、補助及び交付金	11,775	私立保育園補助事業費	4,500
		18 負担金、補助及び交付金	4,500

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 私立保育園費)							
4. 私立認定こども園費	1,784,302	6,537	1,790,839	5,958			579
5. 保育園費	934,759	5,861	940,620	5,676			185
計	9,267,216	28,273	9,295,489	25,084			3,189

節(細節)		説明	
区分	金額		
		02 補助 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策経費補助	4,500 4,500
		業務効率化推進事業費	7,275
		18 負担金、補助及び交付金	7,275
		02 補助 業務効率化推進事業費補助	7,275 7,275
18. 負担金、補助及び交付金	6,537	私立認定こども園補助事業費	4,800
		18 負担金、補助及び交付金	4,800
		02 補助 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策経費補助	4,800 4,800
		業務効率化推進事業費	1,737
		18 負担金、補助及び交付金	1,737
		02 補助 業務効率化推進事業費補助	1,737 1,737
10. 需用費	4,563	運営経費	5,861
		10 需用費	4,563
(消耗品費)	4,563	01 消耗品費	4,563
17. 備品購入費	1,298	17 備品購入費 保育園用備品	1,298

(款) 3. 民生費 (項) 4. 生活保護費

1. 生活保護総務費	277,552	4,251	281,803	3,188			1,063
計	4,186,552	4,251	4,190,803	3,188			1,063

19. 扶助費	4,251	生活困窮者自立支援事業費	4,251
		19 扶助費 住居確保給付金	4,251

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	1,252,816	100,000	1,352,816				100,000
------------	-----------	---------	-----------	--	--	--	---------

18. 負担金、補助及び交付金	100,000	地域医療体制確保事業費	100,000
		18 負担金、補助及び交付金	100,000
		02 補助 地域周産期母子医療センター整備事業費補助	100,000 100,000

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 保健対策費	252,393	8,966	261,359			992	7,974
計	2,365,883	108,966	2,474,849			992	107,974

(款) 4. 衛生費				(項) 3. 環境保全対策費			
1. 環境保全対策費	34,046	△2,346	31,700			154	△2,500
計	34,046	△2,346	31,700			154	△2,500

(款) 5. 労働費				(項) 1. 労働諸費			
1. 労働諸費	170,933	△63,081	107,852				△63,081
計	170,933	△63,081	107,852				△63,081

(款) 6. 農林水産業費				(項) 1. 農業費			
3. 農業振興費	74,318	△275	74,043				△275
計	209,645	△275	209,370				△275

節(細節)		説明	
区分	金額		
12. 委託料	8,966	健康増進事業費	8,966
		12 委託料	8,966
		検診委託(胃内視鏡検診)	

18. 負担金、補助及び交付金	△2,500	環境啓発事業費	△2,500
		18 負担金、補助及び交付金	△2,500
		02 補助	△2,500
		エコフェスひたち2020実行委員会補助	△2,500
24. 積立金	154	環境教育活動支援事業費	154
		24 積立金	154
		環境教育基金積立	154

18. 負担金、補助及び交付金	△63,081	雇用安定対策事業費	△63,081
		18 負担金、補助及び交付金	△63,081
		02 補助	△63,081
		働きやすい環境づくり支援事業補助	7,000
		次世代人づくり教育研修支援事業補助	1,000
		U I J ターン人材確保支援事業補助	500
		雇用維持支援事業補助	△71,581

18. 負担金、補助及び交付金	△275	農業振興事業費	△275
		18 負担金、補助及び交付金	△275
		01 負担金	△275
		全国農業担い手サミットin茨城実行委員会負担金	△275

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2. 水産業振興費	27,910	△100	27,810				△100
計	76,861	△100	76,761				△100

節(細節)		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	△100	水産振興対策事業費	△100
		18 負担金、補助及び交付金	△100
		01 負担金	△100
		全国豊かな海づくり大会参加負担金	△100

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

2. 商工振興費	2,115,315	3,800	2,119,115				3,800
4. 観光費	848,065	△65,243	782,822				△65,243

18. 負担金、補助及び交付金	3,800	中小企業支援対策事業費	3,800
		18 負担金、補助及び交付金	3,800
		02 補助	3,800
		中小企業販路開拓支援事業補助	3,800
10. 需用費	△619	観光団体助成事業費	△12,931
		18 負担金、補助及び交付金	△12,931
(印刷製本費)	△56	02 補助	△12,931
		一般社団法人日立市観光物産協会補助	△12,931
(光熱水費)	△563	海水浴場運営経費	△30,925
12. 委託料	△45,775	12 委託料	△30,925
		海岸清掃委託	
		海水浴場運営業務委託	
13. 使用料及び賃借料	△171	海水浴場にぎわい創出事業費	△20,587
		10 需用費	△619
14. 工事請負費	△1,747	04 印刷製本費	△56
		05 光熱水費	△563
18. 負担金、補助及び交付金	△16,931	12 委託料	△14,850
		海水浴場エア一遊具設置運営等業務委託	
		13 使用料及び賃借料	△171
		施設賃借料	
		14 工事請負費	△1,747
		海水浴場エア一遊具設置運営等附帯工事	
		18 負担金、補助及び交付金	△3,200
		02 補助	△3,200
		ひたちの海アート事業運営補助	△3,200
		河原子海岸再生検討事業費	△400
		18 負担金、補助及び交付金	△400
		02 補助	△400
		河原子海岸活性化協議会補助	△400
		ウミウのまちづくり事業費	△400

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(4. 観光費)							
8. 久慈観光交流施設費	609,666	24,546	634,212				24,546
計	5,293,543	△36,897	5,256,646				△36,897

節(細節)		説明	
区分	金額		
		18 負担金、補助及び交付金	△400
		02 補助	△400
		徒歩鵜漁伝統保存継承事業補助	△400
12. 委託料	17,000	久慈サンピア日立改修事業費	24,546
		12 委託料	17,000
17. 備品購入費	7,546	物品運搬業務委託	
		17 備品購入費	7,546
		施設用備品	

(款) 8. 土木費 (項) 3. 河川費

2. 河川排水路整備費	747,895	14,000	761,895		14,000		
計	803,905	14,000	817,905		14,000		

14. 工事請負費	14,000	緊急しゅんせつ推進事業費	14,000
		14 工事請負費	14,000
		旧反田川しゅんせつ工事 (川尻町)	
		L = 200m	
		北川しゅんせつ工事 (滑川町)	
		L = 50m	

(款) 8. 土木費 (項) 5. 都市計画費

1. 都市計画総務費	1,110,282	6,704	1,116,986	2,497			4,207
計	1,513,996	6,704	1,520,700	2,497			4,207

12. 委託料	1,994	公共交通政策検討事業費	4,994
		12 委託料	1,994
		グリーンスローモビリティ試験運行評価・検証業務委託	
18. 負担金、補助及び交付金	4,710	18 負担金、補助及び交付金	3,000
		02 補助	3,000
		グリーンスローモビリティ活用委員会補助	3,000
		地域公共交通再編事業費	1,710
		18 負担金、補助及び交付金	1,710
		02 補助	1,710
		市公共交通会議事業費補助	1,710

(款) 8. 土木費 (項) 6. 下水道費 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	974,877	7,946	982,823				7,946
計	974,877	7,946	982,823				7,946

節(細節)		説明	
区分	金額		
27. 繰出金	7,946	下水道事業会計繰出金	7,946
		27 繰出金	7,946
		下水道事業会計へ	
		下水道事業資本勘定繰出金	7,946

(款) 8. 土木費 (項) 7. 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 住宅管理費	1,017,792	5,000	1,022,792				5,000
計	2,010,926	5,000	2,015,926				5,000

12. 委託料	5,000	移住促進事業費	5,000
		12 委託料	5,000
		市営住宅改修委託	

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 教育指導費	383,164	△4,197	378,967				△4,197
4. 特別支援学校費	110,656	238	110,894	140			98
計	1,154,496	△3,959	1,150,537	140			△4,099

1. 報酬	△7,200	国際理解教育推進事業費	△4,197
		01 報酬	△7,200
3. 職員手当等	△1,045	03 職員手当等	△1,045
		03 期末勤勉手当	△1,045
4. 共済費	△1,232	04 共済費	△1,232
		02 社会保険料	△1,188
11. 役務費	5,280	03 雇用保険料	△44
		11 役務費	5,280
(手数料)	5,280	03 手数料	5,280
11. 役務費	69	情報教育環境整備事業費	238
		11 役務費	69
(通信運搬費)	69	01 通信運搬費	69
13. 使用料及び賃借料	15	13 使用料及び賃借料	15
		フィルタリングソフトライセンス使用料	
17. 備品購入費	154	17 備品購入費	154
		家庭学習用通信機器	

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 小学校管理費	1,254,754	17,930	1,272,684	9,494	3,900		4,536
計	1,770,220	17,930	1,788,150	9,494	3,900		4,536

節(細節)		説明	
区分	金額		
11. 役務費	1,774	情報教育環境整備事業費	17,930
		11 役務費	1,774
(通信運搬費)	1,774	01 通信運搬費	1,774
13. 使用料及び賃借料	1,724	13 使用料及び賃借料	1,724
		フィルタリングソフトライセンス使用料	
14. 工事請負費	8,888	14 工事請負費	8,888
		情報通信ネットワーク環境整備工事	
17. 備品購入費	5,544	17 備品購入費	5,544
		家庭学習用通信機器	

(款) 10. 教育費 (項) 3. 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 中学校管理費	698,629	6,160	704,789	3,500			2,660
計	1,720,685	6,160	1,726,845	3,500			2,660

11. 役務費	1,023	情報教育環境整備事業費	6,160
		11 役務費	1,023
(通信運搬費)	1,023	01 通信運搬費	1,023
13. 使用料及び賃借料	1,294	13 使用料及び賃借料	1,294
		フィルタリングソフトライセンス使用料	
17. 備品購入費	3,843	17 備品購入費	3,843
		家庭学習用通信機器	

(款) 10. 教育費 (項) 4. 幼稚園費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 幼稚園費	438,592	3,500	442,092	3,500			
2. 私立幼稚園振興費	484,760	3,100	487,860	3,100			
計	923,352	6,600	929,952	6,600			

10. 需用費	2,220	運営経費	3,500
		10 需用費	2,220
(消耗品費)	2,220	01 消耗品費	2,220
17. 備品購入費	1,280	17 備品購入費	1,280
		幼稚園用備品	
18. 負担金、補助及び交付金	3,100	私立幼稚園補助事業費	3,100
		18 負担金、補助及び交付金	3,100
		02 補助	3,100
		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策経費補助	3,100

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会教育総務費	531,751	△1,149	530,602				△1,149
3. 博物館費	67,824	△2,400	65,424				△2,400
5. 青少年育成推進費	28,152	7,136	35,288				7,136
計	1,118,586	3,587	1,122,173				3,587

節(細節)		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	△1,149	生涯学習推進事業費	△480
		18 負担金、補助及び交付金	△480
		02 補助	△480
		臨海子ども会事業補助	△480
		ラジオ体操普及事業費	△669
		18 負担金、補助及び交付金	△669
		02 補助	△669
		夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会実行委員会補助	△669
18. 負担金、補助及び交付金	△2,400	文化財保護事業費	△2,400
		18 負担金、補助及び交付金	△2,400
		02 補助	△2,400
		国・県指定有形・無形民俗文化財保存伝承公開事業補助	△2,400
7. 報償費	504	若者かがやきプラン策定事業費	7,136
		07 報償費	504
10. 需用費	25	10 需用費	25
		01 消耗品費	25
(消耗品費)	25	11 役務費	352
		01 通信運搬費	352
11. 役務費	352	12 委託料	6,188
		(仮称) ひたち若者かがやきプラン策定業務委託	
(通信運搬費)	352	13 使用料及び賃借料	27
		会場使用料	
12. 委託料	6,188	17 備品購入費	40
		会議用備品	
13. 使用料及び賃借料	27		
17. 備品購入費	40		

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

1. 保健体育総務費	333,088	△3,819	329,269				△3,819
------------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

18. 負担金、補助及び交付金	△3,819	社会体育推進事業費	△3,819
		18 負担金、補助及び交付金	△3,819
		01 負担金	△171
		関東スポーツ推進委員研究大会茨城大会参加負担金	△171
		02 補助	△3,648
		日立さくらロードレース事業補助	△3,430

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 保健体育総務費)							
計	2,344,576	△3,819	2,340,757				△3,819

節(細節)		説明
区分	金額	
		J A B A日立市長杯選抜野球大会開催事業補助 △218

(款) 11. 災害復旧費

(項) 3. 土木施設災害復旧費

1. 道路橋梁施設災害復旧費	0	96,156	96,156	58,970	34,200		2,986
計	0	96,156	96,156	58,970	34,200		2,986

14. 工事請負費	96,156	橋梁災害復旧事業費 96,156
		14 工事請負費 96,156
		鳥坂橋災害復旧工事(下深荻町)
		L = 21.3m

(款) 13. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	550,000	300,000	850,000				300,000
計	550,000	300,000	850,000				300,000

		予備費(通常分) 300,000

令和2年度 日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和2年度 日立市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ201,801千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14,683,189千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年9月3日提出

日立市長 小川 春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項
7. 繰越金	
	1. 繰越金
歳入合計	

補正前の額	補正額	計
0	201,801	201,801
0	201,801	201,801
14,481,388	201,801	14,683,189

歳出

(単位 千円)

款	項
6. 基金積立金	
	1. 基金積立金
歳出合計	

補正前の額	補正額	計
632,284	201,801	834,085
632,284	201,801	834,085
14,481,388	201,801	14,683,189

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 7.繰越金

(項) 1.繰越金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
1.繰越金	0	201,801	201,801
計	0	201,801	201,801

節		説明
区分	金額	
1.前年度繰越金	201,801	前年度繰越金

歳 出

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 国民健康保険事業財政調整基金積立金	632,284	201,801	834,085			201,801	
計	632,284	201,801	834,085			201,801	

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
24. 積立金	201,801	国民健康保険事業財政調整基金積立金	201,801
		24 積立金	201,801
		国民健康保険事業財政調整基金積立	201,801

令和2年度 日立市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和2年度 日立市の介護保険事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ78,265千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16,948,968千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年9月3日提出

日立市長 小川 春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項
3. 国庫支出金	
	1. 国庫負担金
9. 繰越金	
	1. 繰越金
歳入合計	

補正前の額	補正額	計
3,797,086	5,999	3,803,085
2,848,018	5,999	2,854,017
0	72,266	72,266
0	72,266	72,266
16,870,703	78,265	16,948,968

歳出

(単位 千円)

款	項
5. 基金積立金	
	1. 基金積立金
6. 諸支出金	
	1. 償還金及び還付加算金
歳出合計	

補正前の額	補正額	計
1,303	48,632	49,935
1,303	48,632	49,935
4,953	29,633	34,586
4,953	29,633	34,586
16,870,703	78,265	16,948,968

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
1. 介護給付費負担金	2,848,018	5,999	2,854,017
計	2,848,018	5,999	2,854,017

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	0	72,266	72,266
計	0	72,266	72,266

節		説明
区分	金額	
2. 過年度分	5,999	過年度分

1. 前年度繰越金	72,266	前年度繰越金
-----------	--------	--------

歳出

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 基金積立金	1,303	48,632	49,935	5,999		42,633	
計	1,303	48,632	49,935	5,999		42,633	

節(細節)		説明
区分	金額	
24. 積立金	48,632	基金積立金 48,632 24 積立金 48,632 介護保険給付費準備基金積立 48,632

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

2. 償還金	0	29,633	29,633			29,633
計	4,953	29,633	34,586			29,633

22. 償還金、利子及び 割引料	29,633	償還金 29,633 22 償還金、利子及び割引料 29,633 過年度国庫補助金償還金 9,509 過年度支払基金交付金償還金 7,262 過年度県負担金償還金 7,682 過年度県補助金償還金 5,180
---------------------	--------	---

令和2年度 日立市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）

令和2年度 日立市の介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第1条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第1表 債務負担行為」による。

令和2年9月3日提出

日立市長 小川春樹

第1表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項
老人デイサービスセンター管理委託（萬春園・はまぎく荘・かねはた）
老人短期入所施設管理委託（かねはた）
特別養護老人ホーム管理委託（萬春園）

期 間	限 度 額
令和3年度まで	131,800
令和3年度まで	102,100
令和3年度まで	451,300

令和2年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

令和2年度 日立市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,442千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,039,773千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年9月3日提出

日立市長 小川春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項
5. 繰越金	
	1. 繰越金
歳入合計	

補正前の額	補正額	計
0	5,442	5,442
0	5,442	5,442
3,034,331	5,442	3,039,773

歳出

(単位 千円)

款	項
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金
歳出合計	

補正前の額	補正額	計
2,972,258	5,442	2,977,700
2,972,258	5,442	2,977,700
3,034,331	5,442	3,039,773

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
1. 繰越金	0	5,442	5,442
計	0	5,442	5,442

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	5,442	前年度繰越金

歳 出

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般会計 繰入金
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,972,258	5,442	2,977,700			5,442	
計	2,972,258	5,442	2,977,700			5,442	

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び 交付金	5,442	後期高齢者医療広域連合納付金	5,442
		18 負担金、補助及び交付金	5,442
		04 その他	5,442
		保険料納付金	5,442

令和2年度 日立市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和2年度日立市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度日立市水道事業会計予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	支 (既決予定額)	出 (補正予定額)	(計)
第1款 水道事業費用	3,393,363 千円	29,091 千円	3,422,454 千円
第1項 営業費用	3,091,348 千円	32,000 千円	3,123,348 千円
第2項 営業外費用	272,015 千円	△ 2,909 千円	269,106 千円

令和2年9月3日提出

日立市長 小川 春樹

令和 2 年 度 日 立 市 水 道
収 益 的 収 入
支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業費用			3,393,363
	1. 営業費用		3,091,348
		2. 配水費	211,101
	2. 営業外費用		272,015
		2. 消費税及び地方消費税	54,993

事業会計補正予算実施計画
及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
29,091	3,422,454	
32,000	3,123,348	
32,000	243,101	修繕費 90,135 (32,000)
△ 2,909	269,106	
△ 2,909	52,084	消費税及び地方消費税 52,084 (△ 2,909)

令和2年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	158,668,000
	減価償却費	1,214,750,000
	受取利息及び受取配当金	△ 646,000
	支払利息	215,668,000
	固定資産除却費	22,214,000
	未収金増減額	△ 5,097,051
	前払金増減額	△ 50,921,881
	未払金増減額	△ 118,213,814
	たな卸資産増減額	333,000
	長期前受金戻入額	△ 188,151,000
	賞与引当金増減額	1,806,000
	法定福利費引当金増減額	349,000
	貸倒引当金増減額	<u>△ 760,000</u>
	小計	1,249,998,254
	利息及び配当金の受取額	646,000
	利息の支払額	<u>△ 215,668,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,034,976,254
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,693,388,000
	国県補助金による収入	119,499,000
	一般会計負担金による収入	52,780,000
	工事負担金による収入	1,980,000
	一般会計補助金による収入	<u>12,997,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,506,132,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	1,050,800,000
	建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,039,485,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	11,315,000
4	資金増加(減少)額	△ 459,840,746
5	資金期首残高	<u>2,335,126,349</u>
6	資金期末残高	1,875,285,603

令和2年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	1,254,944,015	
イ 建物	1,971,762,343	
減価償却累計額	<u>△ 1,136,904,174</u>	834,858,169
ウ 構築物	15,700,813,806	
減価償却累計額	<u>△ 7,203,023,195</u>	8,497,790,611
エ 配水管	26,869,695,213	
減価償却累計額	<u>△ 13,897,809,627</u>	12,971,885,586
オ 機械及び装置	12,577,104,095	
減価償却累計額	<u>△ 10,315,962,345</u>	2,261,141,750
カ 量水器	385,037,668	
減価償却累計額	<u>△ 187,633,487</u>	197,404,181
キ 車両運搬具	79,191,121	
減価償却累計額	<u>△ 56,096,923</u>	23,094,198
ク 工具器具及び備品	189,554,590	
減価償却累計額	<u>△ 155,824,776</u>	33,729,814
ケ 建設仮勘定	<u>4,426,056,743</u>	
有形固定資産合計		30,500,905,067
(2) 無形固定資産		641,969
(3) 投資		
ア 出資金	<u>4,000,000</u>	<u>4,000,000</u>
固定資産合計		30,505,547,036
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,875,285,603
(2) 未収金	242,625,044	
貸倒引当金	<u>△ 3,417,000</u>	239,208,044
(3) 保管有価証券		3,650,000
(4) 貯蔵品		55,860,636
(5) 前払金		<u>68,035,529</u>
流動資産合計		<u>2,242,039,812</u>
資産合計		<u>32,747,586,848</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,873,580,864</u>	
企業債合計		<u>13,873,580,864</u>
固定負債合計		13,873,580,864
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,023,532,461</u>	
企業債合計		1,023,532,461
(2) 未払金		391,911,538
(3) 預り有価証券		3,650,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	41,792,000	
イ 法定福利費引当金	<u>7,967,000</u>	
引当金合計		49,759,000
(5) その他流動負債		<u>257,054,444</u>
流動負債合計		1,725,907,443
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		8,710,923,975
長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,513,945,186</u>	
繰延収益合計		<u>4,196,978,789</u>
負債合計		19,796,467,096
6 資本金		
(1) 資本金		<u>10,922,384,594</u>
資本金合計		10,922,384,594
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 再評価積立金	37,919,456	
イ 受贈財産評価額	264,773,857	
ウ 建設補助金	8,135,519	
エ 国県補助金	215,108,151	
オ 一般会計負担金	14,134,410	
カ 工事負担金	83,623,464	
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>	
資本剰余金合計		642,492,027
(2) 利益剰余金		
ア 当年度末処分利益剰余金	<u>1,386,243,131</u>	
利益剰余金合計		<u>1,386,243,131</u>
剰余金合計		<u>2,028,735,158</u>
資本合計		<u>12,951,119,752</u>
負債資本合計		<u>32,747,586,848</u>

令和2年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,013,329,705円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金39,986,000円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,618,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,177,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

議案第62号

令和2年9月3日提出

令和2年度 日立市下水道事業会計補正予算（第1号）

日立市長 小川 春 樹

第1条 令和2年度日立市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度日立市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた(4)主要な建設改良事業の事業費「813,806千円」を「829,580千円」に、「173,893千円」を「198,307千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業費用	3,767,052 千円	△ 2,730 千円	3,764,322 千円
第2項 営業外費用	287,824 千円	△ 2,730 千円	285,094 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,217,011千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,500千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,161,511千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的収入	1,486,810 千円	58,006 千円	1,544,816 千円
第1項 企業債	593,500 千円	23,800 千円	617,300 千円
第2項 国 県 補 助 金	579,540 千円	26,260 千円	605,800 千円
第4項 一般会計補助金	152,705 千円	7,946 千円	160,651 千円

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的支出	2,701,091 千円	60,736 千円	2,761,827 千円
第1項 中央処理区改良費	813,806 千円	15,774 千円	829,580 千円
第2項 流域下水道建設費	173,893 千円	24,414 千円	198,307 千円
第4項 調査費	32,296 千円	20,548 千円	52,844 千円

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額「549,300千円」を「573,100千円」に、「593,500千円」を「617,300千円」にそれぞれ改める。

第6条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、「152,705千円」を「160,651千円」に改める。

令和2年度 日立市下水道
収益的収入
支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,767,052
	2. 営業外費用		287,824
		2. 消費税及び地方消費税	97,951

事業会計補正予算実施計画
及び支出
出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 2,730	3,764,322	
△ 2,730	285,094	
△ 2,730	95,221	消費税及び地方消費税 95,221 (△ 2,730)

資 本 的 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業収入			1,486,810
	1. 企業債		593,500
		1. 企業債	593,500
	2. 国県補助金		579,540
		1. 国庫補助金	579,540
	4. 一般会計補助金		152,705
		1. 一般会計補助金	152,705

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業支出			2,701,091
	1. 中央処理区改良費		813,806
		1. 中央処理区改良費	798,870
	2. 流域下水道建設費		173,893
		2. 流域関連処理区改良費	142,573
	4. 調査費		32,296
		1. 調査費	32,296

及 び 支 出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
58,006	1,544,816	
23,800	617,300	
23,800	617,300	企業債 617,300 (23,800)
26,260	605,800	
26,260	605,800	国庫補助金 605,800 (26,260)
7,946	160,651	
7,946	160,651	一般会計補助金 160,651 (7,946)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
60,736	2,761,827	
15,774	829,580	
15,774	814,644	工事請負費 627,295 (15,774)
24,414	198,307	
24,414	166,987	委託料 50,506 (16,846) 工事請負費 105,730 (7,568)
20,548	52,844	
20,548	52,844	委託料 52,844 (20,548)

令和2年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	264,573,000
	減価償却費	2,075,732,000
	受取利息及び受取配当金	△ 4,000
	支払利息	189,373,000
	固定資産除却費	67,650,000
	未収金増減額	726,248
	未払金増減額	△ 147,744,254
	長期前受金戻入額	△ 1,246,444,000
	賞与引当金増減額	645,000
	法定福利費引当金増減額	126,000
	貸倒引当金増減額	△ 473,000
	小計	1,204,159,994
	利息及び配当金の受取額	4,000
	利息の支払額	△ 189,373,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,014,790,994
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,347,880,000
	国庫補助金による収入	605,800,000
	一般会計負担金による収入	160,493,000
	工事負担金による収入	472,000
	受益者負担金による収入	100,000
	一般会計補助金による収入	160,651,000
	一般会計補助金の長期前受金振替時圧縮額	△ 70,910,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 491,274,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	617,300,000
	建設改良企業債償還による支出	△ 1,293,165,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 675,865,000
4	資金増加(減少)額	△ 152,348,006
5	資金期首残高	<u>522,746,145</u>
6	資金期末残高	370,398,139

令和2年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	602,387,215	
イ 建物	2,730,919,127	
減価償却累計額	<u>△ 1,933,325,499</u>	797,593,628
ウ 構築物	71,214,287,855	
減価償却累計額	<u>△ 37,206,433,395</u>	34,007,854,460
エ 機械及び装置	17,460,872,847	
減価償却累計額	<u>△ 10,826,612,673</u>	6,634,260,174
オ 車両運搬具	14,634,219	
減価償却累計額	<u>△ 10,727,262</u>	3,906,957
カ 工具器具及び備品	54,786,070	
減価償却累計額	<u>△ 48,329,162</u>	6,456,908
キ 建設仮勘定	<u>1,052,452,067</u>	
有形固定資産合計		43,104,911,409
(2) 無形固定資産		1,446,693,435
(3) 投資資産		
ア 出資金	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
固定資産合計		44,556,604,844
2 流動資産		
(1) 現金預金		370,398,139
(2) 未収金	349,622,706	
貸倒引当金	<u>△ 3,173,000</u>	346,449,706
(3) 保管有価証券		2,500,000
(4) 貯蔵品		<u>3,516,806</u>
流動資産合計		<u>722,864,651</u>
資産合計		<u>45,279,469,495</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,234,620,352</u>	
企業債合計		9,234,620,352
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>	
他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>
固定負債合計		9,474,152,121
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,204,673,608</u>	
企業債合計		1,204,673,608
(2) 未払金		647,839,153
(3) 預り有価証券		2,500,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	11,310,000	
イ 法定福利費引当金	<u>2,241,000</u>	
引当金合計		13,551,000
(5) その他流動負債		<u>3,818,868</u>
流動負債合計		1,872,382,629
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		55,847,785,266
長期前受金収益化累計額	<u>△ 30,646,271,272</u>	
繰延収益合計		<u>25,201,513,994</u>
負債合計		36,548,048,744
6 資本金		
(1) 資本金		<u>8,004,016,265</u>
資本金合計		8,004,016,265
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	55,818,560	
イ 国県補助金	36,552,750	
ウ 受益者負担金	16,369,254	
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>	
資本剰余金合計		138,588,486
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>588,816,000</u>	
利益剰余金合計		<u>588,816,000</u>
剰余金合計		<u>727,404,486</u>
資本合計		<u>8,731,420,751</u>
負債資本合計		<u>45,279,469,495</u>

資本の部

令和2年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法
減価償却の方法 定額法による。
- (4) 無形固定資産の減価償却の方法
減価償却の方法 定額法による。
- (5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,855,221,797円である。

- (2) 賞与引当金の取崩し
職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金10,665,000円を取り崩している。
- (3) 法定福利費引当金の取崩し
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,115,000円を取り崩している。
- (4) 貸倒引当金の取崩し
下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,646,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日市市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,538,015	11,682	2,549,697
営業費用	3,246,823	114,011	3,360,834
営業損益	△708,808	△102,329	△811,137
経常損益	264,573	0	264,573
セグメント資産	40,890,679	4,388,790	45,279,469
セグメント負債	32,184,626	4,363,423	36,548,049
その他の項目			
他会計繰入金	55,807	37,786	93,593
減価償却費	1,972,507	103,225	2,075,732
支払利息	163,269	26,104	189,373

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△1,047,393	251,891	△795,502

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし